

会派研究研修・視察調査報告書

令和4年 10月 19日

常滑市議会議長 様

会 派 名 新政会
会派の代表者 盛田 克己

会派等研究研修・視察調査について次のとおり報告します。

記

- 1 視察期日 令和4年 7月 28日（木）～令和4年 7月 29日（金）
- 2 視 察 先 7月28日（木）
旧益城町役場、熊本県益城町、熊本県美里町
7月29日（金）
熊本県宇城市「防災拠点センター並びに熊本地震での対応及
び防災への取り組みについて」
- 3 参 加 者 盛田克己（代表）、坂本直幸、伊藤直
- 4 行 程 別紙1のとおり
- 5 視 察 費 別紙2のとおり
- 6 そ の 他 当日、熊本県益城町及び美里町の担当課の厚意により、予定を変更し視察へ伺った。時間の都合上、水前寺公園、熊本城には行かなかったため、行程及び経費について変更するもの。



令和 4 年 新政会 視察行程表

1 視察日及び視察先・調査事項

令和 4 年 7 月 28 日 (木)

旧益城町役場

熊本県益城町「熊本地震での職員の対応と仮設住宅について」

熊本県美里町「e スポーツでいい里づくりについて」

令和 4 年 7 月 29 日 (金)

熊本県宇城市「防災拠点センター並びに熊本地震での対応及び防災への取り組みについて」

2 参加者

盛田克己 (代表)、坂本直幸、伊藤直

3 視察行程表

○令和 4 年 7 月 28 日 (木)

7:09	常滑駅発	名鉄空港線急行 (中部国際空港行)
7:15	中部国際空港着	
7:55	中部国際空港発	ANA331 便
9:20	熊本空港着	
10:30	熊本空港発	熊本空港線 (西部車庫 (熊本市) 行)
10:50	自衛隊前着	
10:58	自衛隊前発	九州産交バス K3-3:小島産交～木山 産交 (木山産交行) 徒歩 5 分
11:18	木山下町着	
11:30	旧益城町役場視察	住所: 上益城郡益城町宮園 708-1 震災後の復旧状況の視察
12:03	商工会前発	九州産交バス (木山産交行)
12:06	益城町役場仮設庁舎着 (昼食)	
13:00	益城町視察	熊本地震での職員の対応と仮設住宅 について
14:30	益城町役場発	タクシー使用※ 1
15:10	美里町役場着	
15:30	美里町視察	e スポーツでいい里づくりについて

17:24	美里町役場中央庁舎前発	九州産交バス（松橋駅行）
17:52	松橋駅着	
18:12	松橋発	鹿児島本線（銀水行）
18:30	熊本着	
18:42	熊本駅前発	熊本市電A系統（健軍町行）
18:50	慶徳校前着	
		徒歩5分
18:55	ホテル着	ドーミーイン熊本 （熊本市中央区辛島町3-1）

○令和4年7月29日（金）

8:45	ホテル発	徒歩4分
8:52	慶徳校前発	熊本市電A系統（田崎橋行）
9:02	熊本駅前着	
9:12	熊本発	JR鹿児島本線（八代行）
9:29	松橋着	
9:45	松橋東防災拠点センター着	宇城市送迎
10:00~12:00	宇城市視察	松橋東防災拠点センター
12:00	昼食	
13:25	松橋発	JR鹿児島本線区間快速（鳥栖行） 乗り換え
13:43	熊本着	
13:46	熊本発	豊肥本線（肥後大津行）
14:25	肥後大津着	
14:30	肥後大津駅発	空港ライナー（乗合いタクシー） （阿蘇くまもと空港行） ※無料運行
14:45	熊本空港着	
15:40	熊本空港発	ANA334便
17:10	中部国際空港着	
17:44	中部国際空港発	名鉄空港線特急（名鉄岐阜行）
17:47	常滑着	

※1 バス等を使用すると間に合わないため、タクシーを利用した。計画書提出後に予定を変更したため、請求はしないもの。

内訳				
運賃		金額	人数または件数	合計
鉄道(名鉄空港線)	常滑駅⇄中部国際空港	620	3	1,860
航空運賃(ANA)	中部国際空港⇒熊本空港	19,850	3	59,550
バス(熊本空港線)	熊本空港→自衛隊前	620	3	1,860
バス(九州産交バス)	自衛隊前→木山下町	350	3	1,050
バス(九州産交バス)	商工会前→益城町役場仮設庁舎	160	3	480
バス(九州産交バス)	美里町役場中央庁舎前→松橋駅	470	3	1,410
JR(鹿児島本線)	松橋→熊本	380	3	1,140
市電(熊本市電A系統)	熊本駅前→慶徳校前	170	3	510
市電(熊本市電A系統)	慶徳校前→熊本駅前	170	3	510
JR(鹿児島本線)	熊本→松橋	380	3	1,140
JR(鹿児島本線)	松橋→肥後大津	860	3	2,580
航空運賃(ANA)	熊本空港⇒中部国際空港	19,850	3	59,550
合計				131,640
宿泊費	宿泊代	8,000	3	24,000
総合計				155,640

※宿泊費及び航空券はセットプランにより購入したもの。
 47,700円(1人)×3=143,100円

市議会議員 稲葉民治殿

〈新政会〉行政視察報告書

新政会 盛田克己(代表)
伊藤 直
坂本直幸

視察日程及び視察先と視察テーマ

令和4年7月28日(木)

熊本県益城町 熊本地震での職員の対応と仮設住宅について
美里町 e スポーツでいい里づくりについて

7月29日(金)

熊本県宇城市 防災拠点センター並びに熊本地震発生後の対応
及び取り組みについて

〈益城町〉・・地震発生後の職員の対応と仮設住宅について

平成28年4月16日の熊本地震では、震度7強の地震の揺れが発生、熊本県で最も被害が大きかった地域であった。多くの住居に被害が発生、7年経過しても、まだ公営仮設住宅に13戸30人、民間住宅に5戸7人が入居生活されている。仮設住宅はみなし住宅含め2,968戸、避難者7,737人であった。自宅を再建できないのは、公共事業としての整備が未施工であるため。また、役所庁舎も仮設のプレハブであり、来年度の竣工に向けて建設中、民間の復興を優先したこともある。

仮設住宅の建設場所は、広い敷地、地盤が強固、頑丈な道路の側を模索したが、なかった。民間の農地を借用したが、返却を考慮した施行では、農地に厚いシートを敷き、その上に盛り土や砂利を敷いた。また給水、下水設備も併設。仮設住宅では、団地の運営は被災者が自ら運営するシステムとして、みんなの家集会所を70人余りに1か所設置して、生活支援相談や復興に向けた罹災証明などの手続きも行われた。

***考 察**

いまだに仮庁舎での実務であり、復興には時間が掛かるとつくづく感じた。地震発生後の庁舎は、電気、水、下水が使えない状況では、職員の行動力による作業であり、職員同士の人間関係のつながりが非常に役立ったとのことであり、復旧作業では、一週間も家に帰宅しておらず、事前のマニュアルどおりにはいかないことが多くあると感じる。

色んな事態を想定した日頃の訓練や準備が必要ではないかと感じた。

<美里町>・・・eスポーツで、いい里づくり事業について

熊本県美里町は熊本から30km、人口1万人弱、交通の不便な町にて、産業は農業が主で、高齢化率が46%と聞き驚きである。介護予防費の増大、若者の流出による地域のコミュニティの希薄化、独居老人の増加、認知症の増加などの課題を抱えている。そこで

1. 健康で生きがいのある暮らしづくり
2. 世代間の交流による支え合いの地域づくり
3. ICT教育環境の充実

上記の3点の取り組みを実施する計画を立てた中で、eスポーツに取り組むこととして、熊本県eスポーツ協会の指導を受け、令和2年10月から取り組んだ。しかし、当初はテレビゲームのイメージがあり、目が悪くなる、外で遊ばないなどの反対意見もあった、計画を進めるにあたり、70代以上のリーダー的な人がいる地域から始めた。お互いが助け合い、知識を習得、4日でパソコンゲームができるようになった。全国メディアにも取り上げられ、現在は9地域で活動中。教育環境づくりとしてのプログラミング教育の充実も図られ、世代間の交流も進展している。またスマホやタブレットが活用出来るようになり、生活が豊かになったり、アプリを利用した認知機能の訓練も取り組んでいる。今後は、さらに家に閉じこもりの老人を引き出す事が課題である。取り組みの費用は、全て企業版ふるさと納税でまかない、町の予算は使わないで取り組んだ。

*考 察

不登校の生徒が立ち直った、世代間の交流が図られた、また、老人の活動が活発になったなどの効果が現れているようであり、愛知県で2026年開催のアジア大会でも種目になるようであり、導入に向けて計画されていたり、すでに取り組んでいる他の自治体もある。

本市においても、普及に向けた体制を考える必要性を感じた。

<宇城市>・・・防災拠点センター並びに熊本地震発生後の対応及び取り組みについて

熊本地震発生後の市職員は、2時間以内に80%が役所に到達した。

しかし地域防災計画で災害発生後の対応マニュアルが作成されていたが、水道、電気、トイレも使えず、被害状況の把握、避難者の受け入れの避難所の設営と運営などにパニック状態になった。また、職員の人事異動直後にて、混乱が助長されパニック状態であった。県内及び全国からのボランティアの受け入れ、宿泊所の確保、振り分けなど経験のないことにて、多くの課題が山積した。また、支援物資についても、受け入れ時間が決まっていないため、その処理に人

数を要し、滞る状態となった。避難所の運営は避難者の中でリーダーを選び、運営する予定であったが、無理な状況であった。

宇城市は、水害による被害を度々受けていたので、水害対応の訓練はしていたので、その際要援護者の把握、避難誘導を実施していたので、地震後の対応は訓練に基づきできた。防災拠点センターは熊本地震からの復興、災害に強いまちづくりを目指す一環として、市内の6か所に建設された。拠点避難所として、災害時にも活用され、多くの市民に活用された。平時には、コミュニティー施設として活用されている。日常生活がおくれる設備が整い、スポーツ競技も可能な施設。

* 考 察

大きな災害が発生した場合、やはりマニュアルどおりには対応できないことを強調された。

役所内の部署により、災害対応の事務量が激務になることもあり、混乱しない体制の検討も要すると感じる。

益城町と同様に、大災害で想定されることを、事前に訓練したり、マニュアル化なりで考えておくことの必要性を感じた。また、災害を受けた自治体の復興体験を調査することは、非常に役立ち参考となると、つくづく感じた。

説明対応職員

益城町

危機管理課	課長	岩本 武雄
福祉課 生活再建支援室	主査	堀田 章一郎

美里町

副町長		吉住 慎二
企画情報課 政策企画係	主事	石原 恵
	主事	古閑 光

宇城市

市民部 防災消防課	課長	島田 洋仁
	課長補佐	坂本 善隆
	主事	伊佐坂 光正

税務課資産税第2係

専門員	蔵原 正敏
-----	-------